

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	2,434,068	2,673,692	9,445,948
経常利益 (千円)	233,587	181,328	725,042
四半期(当期)純利益 (千円)	142,898	108,839	439,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,469	142,304	496,420
純資産額 (千円)	2,255,609	2,678,492	2,599,400
総資産額 (千円)	4,315,177	5,187,954	4,923,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.68	17.05	69.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.28	16.82	68.08
自己資本比率 (%)	52.3	51.6	52.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和による円高の緩和や株価の上昇など、景気回復の期待感が高まりました。一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や輸入価格が上昇するなど、国内景気を下押しするリスク要因もあり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは諸情勢に応じて最良な生産地を求める移動型ファブレスを深化させ、顧客ニーズや市場環境の変化に対応した製品の供給を積極的に推進いたしました。

販売面では、業績の良好な業界へ焦点をあて、販売ルートの開拓に努めるとともに、エコバッグ等の主力製品の拡販や、ペット関連製品の市場投入の本格化に注力するなど、市場ニーズに沿った幅広い製品の販売に積極的に取り組んでまいりました。

生産面では、製造原価を抑制するアジア諸国への生産地移動に加えて、主力製品や注力製品の高品質で大規模な受注に対応できる生産体制の強化を継続してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26億73百万円（前年同期比2億39百万円、9.8%の増加）となりましたが、営業利益は1億88百万円（前年同期比43百万円、18.7%の減少）、経常利益は1億81百万円（前年同期比52百万円、22.4%の減少）、四半期純利益は1億8百万円（前年同期比34百万円、23.8%の減少）となりました。

<売上高>

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ9.8%増加し、26億73百万円となりました。主な要因は、広範囲な顧客層から業種別にターゲットを絞った提案営業を展開したことにより大型案件を獲得するとともに、エコバッグ・タンブラー等の主力製品の伸長、ペット関連製品の市場投入が本格化したことなどによります。

<営業利益>

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期に比べ大幅な円安となり売上総利益率が低下したことにより前年同期に比べ18.7%減少し、1億88百万円となりました。

<経常利益>

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少及び営業外損益において為替差損益が8百万円悪化したことにより前年同期に比べ22.4%減少し、1億81百万円となりました。

<税金等調整前四半期純利益>

当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は、経常利益の減少により前年同期に比べ21.5%減少し、1億83百万円となりました。

<四半期純利益>

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益に対し、法人税、住民税及び事業税96百万円、法人税等調整額 22百万円を計上した結果、前年同期に比べ23.8%減少し、1億8百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザーへの直接販売	1,315	1,462	147	11.2
卸売業者への販売	1,088	1,172	84	7.7
その他	30	39	9	30.0
合計	2,434	2,673	239	9.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	1,544	1,397	147	9.5
エコ雑貨製品	831	1,036	205	24.7
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	27	199	172	637.0
その他	30	39	9	30.0
合計	2,434	2,673	239	9.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、46億87百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3億39百万円、現金及び預金の減少1億13百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、5億円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加7百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、17億1百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1億36百万円、賞与引当金の増加71百万円、未払法人税等の減少99百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、8億8百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加41百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、26億78百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加45百万円、繰延ヘッジ損益の増加22百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,200	6,385,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,385,200	6,385,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日 (注)	3,200	6,385,200	300	303,393	300	213,605

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,380,800	63,808	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,382,000	-	-
総株主の議決権	-	63,808	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷三丁目28番13 号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,089	1,162,555
受取手形及び売掛金	¹ 1,427,597	¹ 1,767,378
製品	1,423,342	1,441,167
その他	311,429	325,190
貸倒引当金	8,977	8,631
流動資産合計	4,429,481	4,687,661
固定資産		
有形固定資産	92,784	100,540
無形固定資産		
その他	90,180	85,619
無形固定資産合計	90,180	85,619
投資その他の資産		
その他	317,709	326,024
貸倒引当金	6,322	11,889
投資その他の資産合計	311,387	314,134
固定資産合計	494,351	500,293
資産合計	4,923,832	5,187,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	795,242	931,825
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	214,006	230,540
未払法人税等	194,519	94,841
賞与引当金	56,429	127,959
株主優待引当金	3,960	3,960
その他	255,553	271,917
流動負債合計	1,559,711	1,701,044
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	458,600	500,400
退職給付引当金	175,161	176,943
資産除去債務	30,959	31,074
固定負債合計	764,720	808,417
負債合計	2,324,432	2,509,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,093	303,393
資本剰余金	529,305	529,605
利益剰余金	1,739,803	1,784,828
自己株式	203	203
株主資本合計	2,571,998	2,617,625
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,053	24,973
為替換算調整勘定	25,349	35,894
その他の包括利益累計額合計	27,402	60,867
純資産合計	2,599,400	2,678,492
負債純資産合計	4,923,832	5,187,954

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	2,434,068	2,673,692
売上原価	1,580,648	1,812,439
売上総利益	853,419	861,253
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	230,813	242,907
賞与引当金繰入額	60,510	59,958
退職給付費用	6,406	7,032
貸倒引当金繰入額	927	5,254
その他	324,797	357,603
販売費及び一般管理費合計	621,599	672,755
営業利益	231,819	188,497
営業外収益		
受取利息	32	26
為替差益	4,274	-
匿名組合投資利益	69	-
その他	315	54
営業外収益合計	4,691	81
営業外費用		
支払利息	1,975	1,568
為替差損	-	4,669
コミットメントフィー	623	373
その他	324	637
営業外費用合計	2,923	7,250
経常利益	233,587	181,328
特別利益		
受取保険金	-	3,340
特別利益合計	-	3,340
特別損失		
固定資産除却損	-	1,384
特別損失合計	-	1,384
税金等調整前四半期純利益	233,587	183,283
法人税、住民税及び事業税	116,614	96,469
法人税等調整額	25,924	22,026
法人税等合計	90,689	74,443
少数株主損益調整前四半期純利益	142,898	108,839
四半期純利益	142,898	108,839

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,898	108,839
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13,425	22,919
為替換算調整勘定	11,146	10,545
その他の包括利益合計	24,571	33,465
四半期包括利益	167,469	142,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,469	142,304
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	20,329千円	101,903千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形割引高	293,294千円	5,212千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	800,000千円	800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	11,403千円	11,703千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日取締役会	普通株式	56,699	18	平成24年8月31日	平成24年11月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日取締役会	普通株式	63,814	10	平成25年8月31日	平成25年11月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円68銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,898	108,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,898	108,839
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,352	6,382,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円28銭	16円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	111,850	86,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,814千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。